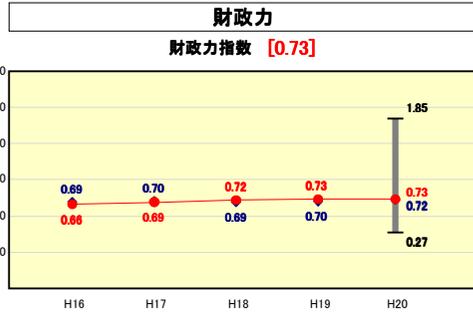
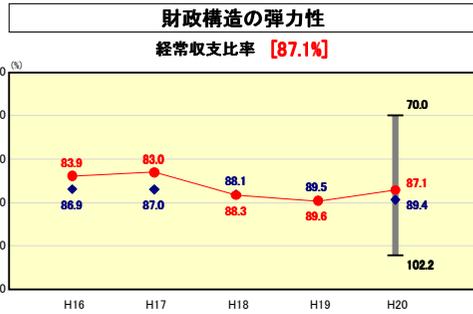


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

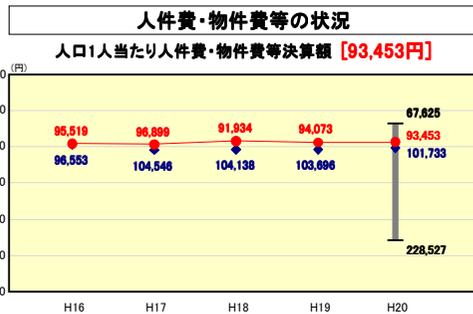


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 59/153
全国市町村平均 0.66
栃木県市町村平均 0.79



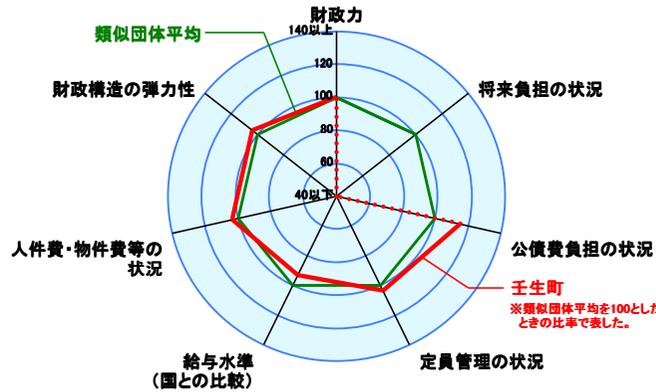
類似団体内順位 40/153
全国市町村平均 91.8
栃木県市町村平均 88.4



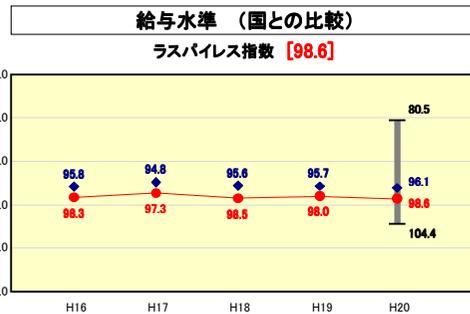
類似団体内順位 54/153
全国市町村平均 114,142
栃木県市町村平均 108,296

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

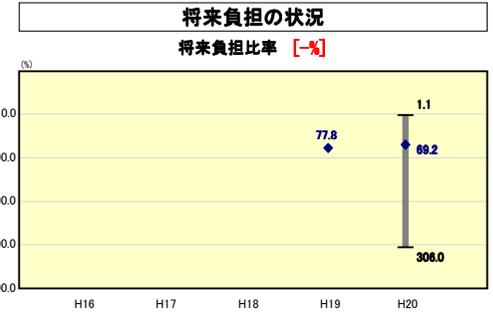
人面	口積	39,588	人(H21.3.31現在)
標準	財政規模	61.08	km ²
歳入	総額	7,517,664	千円
歳出	総額	11,562,330	千円
実質	収支	10,736,759	千円
		520,514	千円



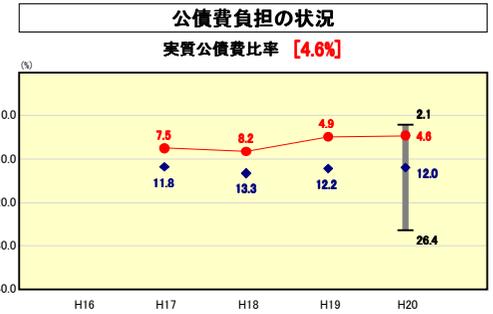
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。



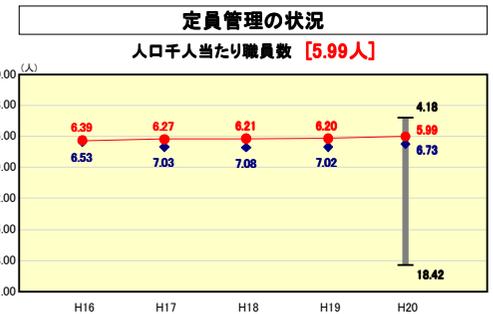
類似団体内順位 113/153
全国市町村平均 98.4
全国市町村平均 94.6



類似団体内順位 ~/
全国市町村平均 100.9
栃木県市町村平均 59.2



類似団体内順位 10/153
全国市町村平均 11.8
栃木県市町村平均 11.0



類似団体内順位 49/153
全国市町村平均 7.46
栃木県市町村平均 7.27

分析欄

○財政力指数

類似団体平均値を0.01ポイント上回る数値であるが、これは人件費をはじめとした経費の徹底した削減に要因がある。今後税収が大きく増える見込みは無いため、より一層の歳出削減を図りながら、徴収強化による町税等自主財源の確保に努めていく。

○経常収支比率

類似団体平均値を2.3ポイント下回る数値である。これは人件費や公債費が類似団体平均値を下回っていることが要因である。しかし扶助費は平均を上回っており、今後も物件費をはじめとする経常経費の削減に努めていかなければならない。

○人口1人当たり人件費・物件費決算額

類似団体平均値に比較して8,280円負担は少ない。人件費の決算額は類似団体と比較して7,280円低くなっているが、これは集中改革プランを上回るペースで遂行されている定員管理の成果があらわれたものである。しかしながら物件費については平均を上回っており、今後さらなる経常経費の削減に努める。

○ラスパイレース指数

類似団体平均値を2.5ポイント上回る数値で昨年度に比べてやや改善している。平成21年度からは下水道施設の運転管理業務従事職員の特殊勤務手当、じん芥収集及び処理職員の特殊勤務手当を廃止するなど、より一層給与制度及びその運用の適正化に努めていく。

○将来負担比率

町債発行に当たり「返済額以上に借入はしない」という基本方針や「交付税措置のある起債を借入れる」等に努めた結果、類似団体平均値が69.2ポイントのところ、本町は計算上マイナスとなる。今後もプライマリーバランスに留意し、この水準を維持していく。

○実質公債費比率

類似団体平均値を7.4ポイント下回る非常に良好な数値であり、県内では最も低い数値である。今後とも町債発行事業を峻別し、町債に過度に依存することのない財政運営を図る。

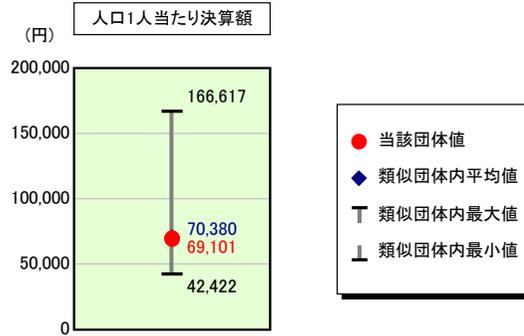
○人口1,000人当たり職員数

類似団体平均を0.74人下回る数値で、これまでの定員管理が適正に行われてきたことを示すものである。今後より一層の適正化を図り、この水準の維持に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

栃木県 壬生町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



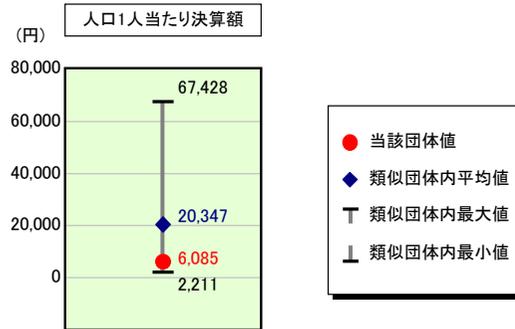
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,092,938	52,868	60,148	▲ 12.1
賃金 (物件費)	175,345	4,429	4,385	1.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	426,754	10,780	7,506	43.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	133	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	155,307	3,923	3,106	26.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	103,290	2,609	1,188	119.6
▲退職金	▲ 218,062	▲ 5,508	▲ 6,086	▲ 9.5
合計	2,735,572	69,101	70,380	▲ 1.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.99	6.73	▲ 0.74
ラスパイレース指数	98.6	96.1	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

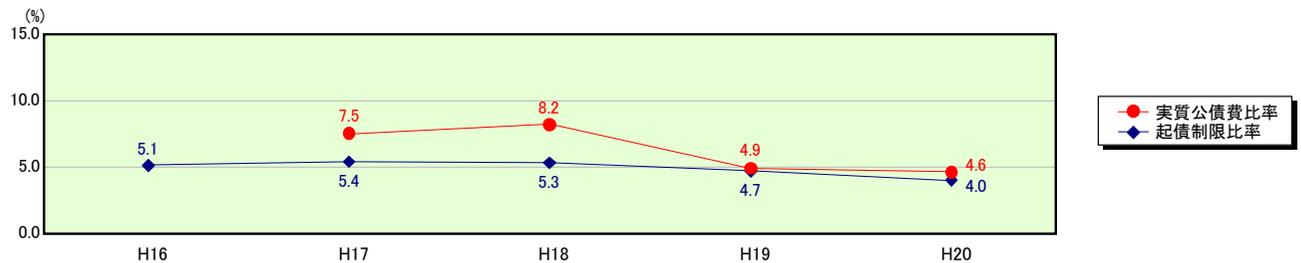


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	662,407	16,733	32,176	▲ 48.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	628,341	15,872	10,000	58.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,830	703	4,047	▲ 82.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,507	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,077,671	▲ 27,222	▲ 27,406	▲ 0.7
合計	240,907	6,085	20,347	▲ 70.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

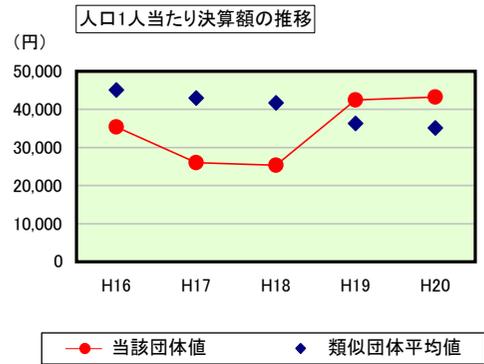
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

栃木県 壬生町

普通建設事業費の分析

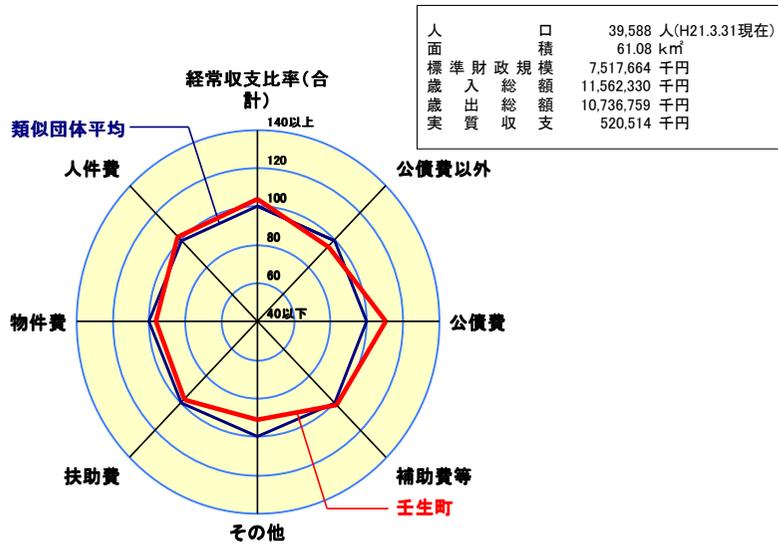
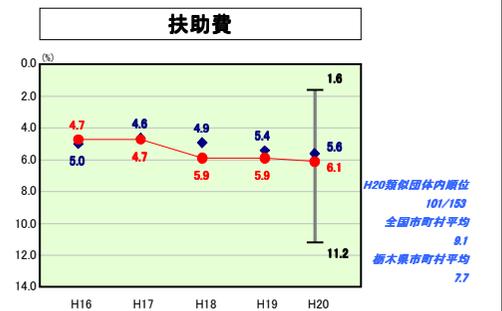
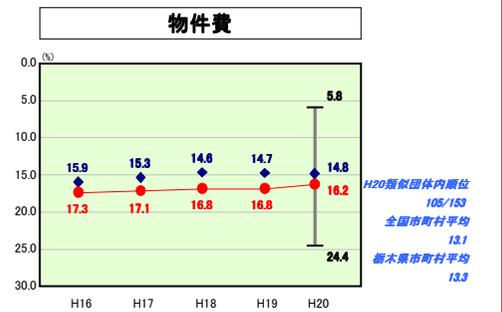
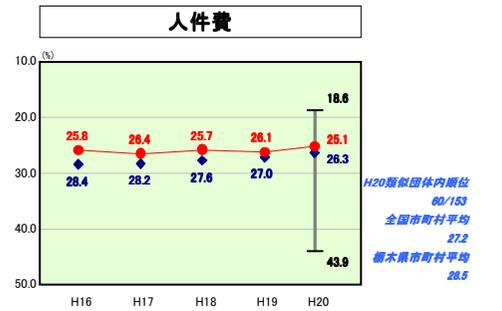
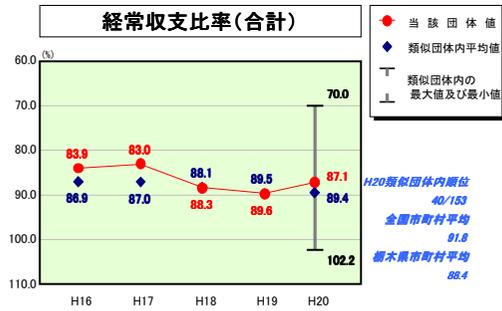


普通建設事業費

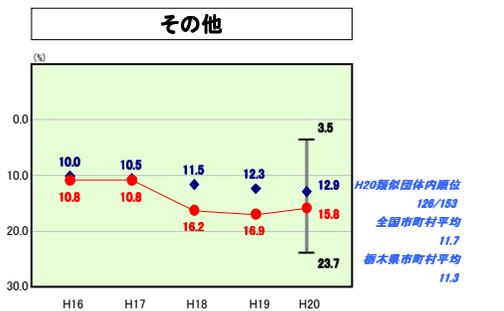
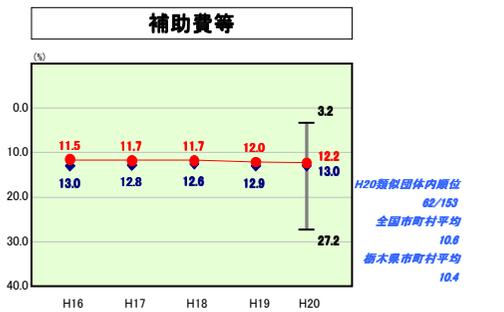
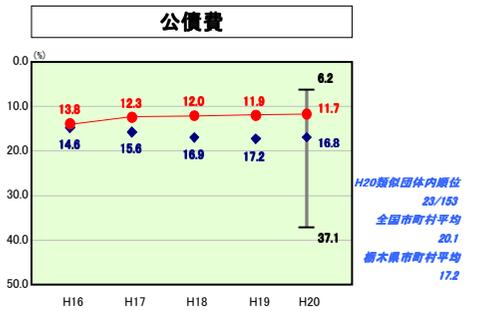
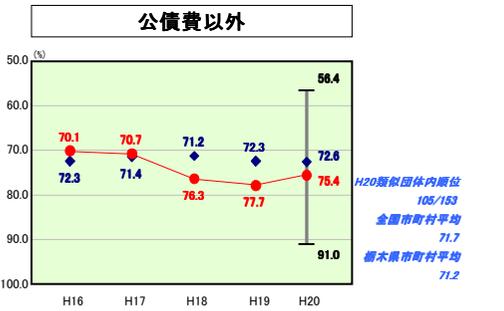
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,411,114	35,379	9.0	45,066	▲ 5.4	14.4
うち単独分	994,482	24,933	▲ 12.1	32,800	3.0	▲ 15.1
H17	1,037,786	26,033	▲ 26.4	42,971	▲ 4.6	▲ 21.8
うち単独分	892,576	22,391	▲ 10.2	27,006	▲ 17.7	7.5
H18	1,005,842	25,371	▲ 2.5	41,759	▲ 2.8	0.3
うち単独分	888,018	22,399	0.0	25,833	▲ 4.3	4.3
H19	1,686,698	42,519	67.6	36,358	▲ 12.9	80.5
うち単独分	865,045	21,807	▲ 2.6	21,039	▲ 18.6	16.0
H20	1,710,490	43,207	1.6	35,141	▲ 3.3	4.9
うち単独分	689,545	17,418	▲ 20.1	20,483	▲ 2.6	▲ 17.5
過去5年間平均	1,370,386	34,502	9.9	40,259	▲ 5.8	15.7
うち単独分	865,933	21,790	▲ 9.0	25,432	▲ 8.0	▲ 1.0

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	39,588人(H21.3.31現在)
面積	61.08 km ²
標準財政規模	7,517,664千円
歳入総額	11,562,330千円
歳出総額	10,736,759千円
実質収支	520,514千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
 類似団体平均値より1.2ポイント低い数値である。これは人件費で一番大きなウェイトを占める職員給与・手当に関して決算額で1.1%(人口1人当たりの負担額は12.6%)類似団体平均値より低く抑えられていること等による。平成21年度に委員報酬の見直しを行う等、今後も人件費抑制に努めていく。

○物件費
 類似団体平均値より1.4ポイント高い数値である。物件費に関して大きなウェイトを占める委託料が平均を0.7ポイント上回っていることが要因と考えられるが、これは学校給食をはじめとした業務の民間委託の推進によるものと考えられ、人件費と相殺されるものである。22年度以降、清掃センター等の施設管理を複数年契約することによる維持管理委託料の削減が図られる予定である。

○扶助費
 類似団体平均値より0.5ポイント高い数値である。これは児童福祉費(民間保育園運営経費・児童手当等)に関して、決算額で1.3%(人口1人当たりの負担額は6.4%)類似団体平均値より高いためである。今後も住民ニーズの把握精度を高め、必要経費の峻別を強化していく。

○公債費
 類似団体平均値より5.1ポイント低く、全国市町村平均より8.4ポイント低い数値である。これは町債発行にあたり返済額以上には借入しないという基本方針に則り、プライマリーバランスに留意してきた結果であるといえる。今後もこの方針を堅持し、町債発行対象事業を峻別することで将来負担の抑制に努める。

○補助費等
 類似団体平均値より0.8ポイント低い数値である。これは経常経費のうち一部事務組合に対する負担金に関して、決算額で1.7%(人口1人当たりの負担額は26.6%)類似団体平均より低いためである。今後もこの水準を維持するべく、団体補助金の精査に努める。

○その他(投資的経費(普通建設事業費等)を除く)
 類似団体平均値より2.9ポイント高い数値であるが昨年度より1.7ポイント改善している。これは繰上償還の影響等による下水道会計繰上金の減額によるものと考えられるが、今後も収支のバランスの徹底を図りつつ、適正な繰上金の算出を行っていく。

○普通建設事業費
 過去5年間の平均値では類似団体を下回るものの、平成20年度の決算額をみると類似団体平均値より人口1人当たり決算額で8,066円高い数値である。これは地域交流拠点施設の整備をはじめとした、まちづくり交付金関連事業費が増大していることが主な要因である。しかしながら町の単独事業費は類似団体平均値より低く、また公債費も減少していることが示すように将来負担が増えているわけではない。今後は事業の完了に伴い事業費も減少していく見込である。